

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：32702

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K18287

研究課題名（和文）観光分野における起業家の育成と支援に関する研究

研究課題名（英文）A Research on Human Resource Development for Entrepreneurs in the Tourism Sector

研究代表者

崔 瑛（Choi, Young）

神奈川大学・国際日本学部・准教授

研究者番号：60635770

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、観光分野の起業家教育・支援の動向を、既往研究のレビュー、国内外の事例調査を通して整理・考察した。また、日本全国の起業家教育の協力事業者への調査により、観光分野に特化した起業家教育の現状を把握するとともに、起業家精神育成の視点を取り入れた観光教育プログラムを設計し、実践・検討した。世界各国の観光教育においては、起業家教育の重要性が認識され、教授法やプログラム構築の方向性が議論されることを把握した。また、日本における観光分野に特化した起業家教育の必要性を確認した。長期的な計画のもとで、教育プログラムを構築できる基盤づくり、観光起業家教育モデルの構築と成果検証が今後の検討課題である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

観光分野の人材育成に関する学術的成果として、以下の内容があげられる。観光分野で今まであまり注目されてこなかった起業家教育の重要性に着目し、諸外国における今までの学術的成果をまとめ、観光分野の起業家育成、ならびに起業家精神育成の視点を取り入れた教育プログラムを設計するうえで、検討すべき教育内容や育成すべき能力に関する論点を整理した。また、観光分野で活躍する起業家へのインタビューを通して、起業家らの起業までのプロセス、課題と要望等、起業家の状況を把握し、起業家育成・教育に関わる知見をまとめた。観光分野の発展における重要な焦点である起業家の育成に特化した教育推進の方向性を考察した点に社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This research presents a comprehensive review and analysis of existing research on entrepreneurship education in the tourism sector, encompassing domestic and international perspectives. The study also investigates the current state of entrepreneurship education specifically tailored to the tourism sector through a survey conducted among collaborating organizations engaged in entrepreneurship education across Japan. The findings highlight the global recognition of entrepreneurship education's significance in tourism education. Additionally, the study reaffirms the need for specialized entrepreneurship education in the tourism sector, drawing upon the perspectives of collaborating organizations and tourism entrepreneurs. It also identifies critical points for future research, including establishing a solid foundation for constructing educational programs under a long-term plan, formulating an educational model for tourism entrepreneurs, and the importance of outcome verification.

研究分野：観光学

キーワード：起業家教育 アンタレプレナーシップ 起業家精神 観光ベンチャー 観光起業家 女性起業家

1. 研究開始当初の背景

観光立国の実現に向けた重要な方策の一つは人材の育成である。特に、地方経済の活性化に結びつくイノベーション人材が必要とされる。新たなビジネスモデルを構築し、多様な活動を展開する観光産業に特化したアントレプレナー(以下、起業家)の育成と支援は、観光政策と観光教育における急務といえる。本研究を開始した2018年に比べ、その社会的要請はさらに高まっている。しかしながら、日本では、観光分野の起業家教育に関する研究があまり蓄積されず、教育現場での関連教育の導入事例が少なかった。一方で、国内でも、経営学・経済学、工学等の分野においては、起業家・起業家精神教育の重要性が認識され、教育内容の検討、教材の開発が進んでいた。観光分野の起業家教育を検討する際に、他分野の実践事例や成果を応用し、観光分野に合わせて発展させることが可能であり、諸外国の観光分野の起業家教育事例についても、現状を体系的に把握する必要があった。

2. 研究の目的

本研究は、観光分野に特化した起業家教育の意義と必要性に関わる理論的体系を構築し、観光分野の人材教育において、起業家、ならびに起業家精神育成の視点を取り入れた教育プログラムの設計に必要なポイントを整理すること、ベンチマークが可能な先進事例を調べることで、観光起業家の起業プロセス、必要な教育・支援等への意見を把握し、起業家教育の仕組み構築に活かせる知見を得ることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究の研究方法は、以下の通りである。

- (1) 国内外の観光分野の起業家教育の研究内容、先進事例の収集とその内容分析
- (2) 観光分野の起業家へのインタビュー
- (3) 起業家教育協力事業者へのアンケート調査
- (4) 起業家教育の実施事例の視察(現地調査)

4. 研究の成果

(1) 観光・ホスピタリティ産業における起業家教育の動向について、ヨーロッパと米国、中東、東南アジアの既往研究をレビューし、関連研究の動向、世界各国での観光・ホスピタリティ分野の起業家教育研究の現状を把握した。世界各国で、観光分野に特化した起業家教育の重要性が認識され、効果的な教授法の採用とプログラム構築の方向性が議論されていた。ローカル(地域コミュニティ)への理解と国際(グローバル)的な視点の両方を取り入れること、テクノロジーを理解し応用できる人材を育成することが重視され、学生の積極的な参加と体験重視の教授法が採用されていた。伝統的な教授法をベースにしながらも、現場とのつながりを持たせる方法論、ビジネスゲーム・シミュレーション、起業家との交流、カウンセリング、現場研修、ビジネス体験、アドバイザリーボード設置等、学生らが実践的な体験を得て能力向上を図れる教育プログラムが重視されていた。今後は、日本の観光教育において、起業家教育のコンセプトや方法論を実情に合わせながら、積極的に導入する必要がある。また、教育従事者側の認識やスキルの向上が、起業家教育の質を高める基盤づくりの重要なポイントである。

(2) 観光分野の起業家へのインタビューは、2018年11月～2019年2月にかけて、静岡県内で営利事業を起こした(起業した)女性の株式会社代表、個人事業主8名を対象として行った。事業領域は、旅行業、宿泊業、お土産開発、観光コンテンツ企画、観光情報発信、ガイド事業等である。起業家に最も必要とされる能力は、「経営者としての知識・能力」であった。すなわち、ビジネスを育てる能力、計画的に事業の採算性を考え、組織管理を体系化すること、現場への理解、起業関連の事務知識等が必要とされていた。ビジネスの維持・管理に必要なマネジメントスキルの向上を共通して求めることが分かった。

(3) 起業家教育の協力事業者へのアンケート(2020年10月1日から2020年11月16日まで実施)により、起業家教育の現状を明らかにし、観光分野の起業家教育に関わる論点を整理した。起業家教育の実施体制、学校側との連携・ネットワーク構築において課題が存在していた。現場とのつながり(コラボレーション)を持たせる多様な教授法を考案することは重要であり、教育機関と起業家側のネットワーク構築、自治体等の公的機関と教育機関の連携が必要とされる。起業家が教育に活用できる教材開発の必要性も確認した。また、現場の声から、観光分野に特化した起業家教育の必要性を確認した。現在までの観光分野の起業家教育を取り組み内容によって分類すると、1)従来型観光教育からの展開、2)まちづくり関連教育、3)起業・ビジネスの体験型教育アイデアの3つにパターン化できた。今後、観光分野の起業家教育を効果的に実施するためには、教育目標と人材像、教育内容や方法論を設定し、教育モデルを構築する必要がある点を確認した。また、協力事業者(起業家教育の担当者ら)側は、行動力、チャレンジ精神、創造性の育成を重視しており、そのための教育内容として「起業に至った志しやきっかけの紹介」、「商品・サービス内容の開発アイデア創出」、「本業事業内容の紹介」、「起業経験やノウハウの紹介」が採用されていることを把握した。今後は、育成する能力と教育内容との整合性を確認すること、教育成果の検証方法を検討することが必要とされる。

(4) 観光分野の起業家育成を公共機関(準政府機関)の事業として取り組んでいる韓国の事例を取り上げ、担当者(韓国観光公社観光ベンチャーチーム)へのインタビュー(2019年5月2日実施)と韓国政府系研究機関の報告書及び資料内容によって分析した。観光ベンチャー企業は、比較的参入障壁が低い市場環境に置かれており、競争が激しい。また、利益獲得や事業の持続性において厳しい面がある。他分野のベンチャー企業のような革新的な技術のない企業の場合は、投資等支援を誘致しにくいケースがある。韓国では、観光公社が主管する「観光ベンチャー事業発掘・支援事業」によって観光ベンチャー企業を育成・支援している。当該事業による事業者数・雇用者数増加等、市場への効果がある点を確認した。また、当該事業推進の成果としては、一般人・起業家予備軍に観光ベンチャー起業に関する情報を発信する点、ビジネスアイデアの公開や業界への情報拡散ができる点等があげられた。

引用文献

崔瑛(2019)「韓国の公共機関による観光ベンチャー企業の育成と支援」日本観光研究学会全国大会学術論文集(34), pp.41-44

崔瑛(2019)「観光ビジネスにおける女性起業家に関する研究」2019観光学術学会第8回大会発表要旨集, pp.122-123

崔瑛(2022)「観光・ホスピタリティ分野における起業家教育の動向」日本ホスピタリティ・マ

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 崔瑛	4. 巻 32
2. 論文標題 観光・ホスピタリティ分野における起業家教育の動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本ホスピタリティ・マネジメント学会誌『HOSPITALITY』	6. 最初と最後の頁 47-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11501/1817229	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 崔瑛	4. 巻 14
2. 論文標題 産業支援機関による地域資源を活かした商品開発支援プロジェクトの成果と参加者評価に関する研究－静岡市産学交流センターによる静岡おみやプロジェクトの事例－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域活性研究	6. 最初と最後の頁 105-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 崔瑛	4. 巻 第34回
2. 論文標題 韓国の公共機関による観光ベンチャー企業の育成と支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 第34回日本観光研究学会全国大会論文集	6. 最初と最後の頁 41-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 崔瑛	4. 巻 第17号
2. 論文標題 産学連携による起業家育成ゼミナールの実践 - B-nestと静岡英和学院大学の経営・観光教育の取り組み -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 静岡英和学院大学・静岡英和学院大学短期大学部紀要	6. 最初と最後の頁 19-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 崔瑛
2. 発表標題 観光分野の起業家教育の実態：起業家教育の協力事業者の意見から
3. 学会等名 日本観光ホスピタリティ教育学会第21回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 崔瑛
2. 発表標題 観光・ホスピタリティ産業分野の起業家教育研究の動向
3. 学会等名 日本ホスピタリティ・マネジメント学会第29回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 崔瑛
2. 発表標題 観光ビジネスにおける女性起業家に関する研究
3. 学会等名 観光学術学会第8回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 崔瑛
2. 発表標題 観光分野における女性起業家の特徴に関する研究
3. 学会等名 企業家研究フォーラム2018年度春季研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 崔瑛
2. 発表標題 日本における和菓子業界の現状と大学との連携による新商品開発の事例
3. 学会等名 2023年日本文知国際シンポジウム淡江大学日本語文学科（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 崔瑛
2. 発表標題 日本の起業家教育の現状とこれからの観光起業家の教育と育成
3. 学会等名 日本ホスピタリティ・マネジメント学会第30回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 崔瑛、坂野真帆
2. 発表標題 アクティブ・ラーニングとしての着地型旅行商品の企画と実施 - 大学における実践的観光教育の取り組み -
3. 学会等名 日本アクティブラーニング学会第3回全国大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------